

暮らしと平和を脅かす政治を、大本から正し、新しい日本を！(雇用版)

ご近所のみなさん、日本共産党です。

麻生新総理のもとで、解散含みの臨時国会が始まりました。

国民の、暮らしの要求を実現するためには、自民・公明による政治の、どこをどう変えればよいのか、しっかりと見きわめる、大事なときではないでしょうか。

日本共産党が進める、改革の道筋の一端を、お話ししたいと思います。

みなさん。

日本共産党の志位和夫委員長は、二日の代表質問で、「働く貧困層」の問題を、まっ先にとりあげました。

世界一の自動車メーカー・トヨタの、トヨタ自動車九州では、正社員と同じ仕事をしてきた派遣労働者が、八月までに、八百人も雇い止めになり、職を失っています。生きていく人間を、まるで「調整弁」のように、使い捨てにしています。

そればかりではありません。

日本を代表する発光ダイオードメーカー・日亜化学では、労働者が、会社の違法行為・偽装請け負いを告発したら、一方的な雇い止めが行われ、職を失いました。会社の違法を、労働局も認めた矢先のことです。

キャノンの宇都宮光学機器では、会社の違法行為・偽装請け負いが認定された労働者が、直接雇用の期間社員になれたのは、ほんのわずかな期間——たった十一ヶ月でした。これで、雇い止めにされ、職を失いました。

みなさん。

日本を代表する大企業の、こうした、横暴勝手を正すのが、政治の役目ではないでしょうか。

日本共産党埼玉県委員会は、民主青年同盟の若いみなさんといっしょに、“青年の、働く実態アンケート”調査を実施しています。そして、人間らしく働くために、政治を正すことを呼びかけています。

このアンケートに対して、十月四日までに、四百十四人の方が、回答を寄せて下さいました。

『名ばかり店長』だったとき、二年間、一日も休めなかった。残業代は出ないし、支店の赤字まで押しつけられた。『製造業で派遣として働いています。契約期間はあと二ヶ月。その後どこで働いたらいいのかわからない。』——青年を中心に、事態は本当に深刻です。

みなさん。

こんなに、人間を使い捨てにする働かせ方を、「新時代の日本的経営」だなどといって、まん延させてきたのが、財界・大企業です。

それを応援してきた、自民・公明の政治の責任は、本当に大きいのではないのでしょうか。一九九九年には、民主党までいっしょになって、本来、通訳やソフトウェア開発など、専門的な業務に限定されるべき、派遣労働を、原則自由化してしまいました。

こんどの選挙は、人間使い捨ての、大企業中心の政治から、大企業に、世間並みの社会的な責任を果たさせる政治へと切り換える、大事な選挙です。

日本共産党は、派遣労働は専門的な業務に限定して、日雇い派遣は禁止、登録型派遣も原則禁止することを提案しています。派遣先に違法行為があった場合には、正社員化を義務づけることも、提案して、人間らしく働くルールのある社会をめざしています。

日本共産党の提案は、労働者派遣法の抜本改正を求める、弁護士さんたちの団体・日本弁護士連合会の提案とも合致するものです。

政治の大本をかえる、日本共産党を、よろしく願います。